

第27回
日本非核宣言自治体協議会
総会議案書

期日：2010（平成22）年5月25日（火）

場所：長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）

日本非核宣言自治体協議会

目 次

総会・研修会日程	1
議案 1	
2009（平成21）年度事業報告	2
2009（平成21）年度収支決算書	7
2009（平成21）年度特別事業準備基金収支決算書	8
2009（平成21）年度収支決算に関する監査報告	9
議案 2	
2010（平成22）年度事業計画(案)	10
2010（平成22）年度収支予算(案)	13
2010（平成22）年度特別事業準備基金予算(案)	14
議案 3	
2010（平成22）年度役員体制について	15
議案 4	
第27回日本非核宣言自治体協議会総会決議(案)	16
資料	
日本非核宣言自治体協議会会則	17
特別事業準備基金要綱	19
国際会議等参加費補助要綱	20
協議会会員数及び非核宣言自治体数	23
非核宣言自治体一覧	25
総会参加者名簿	35

第27回日本非核宣言自治体協議会総会・研修会日程

開会：平成22年5月25日（火）

会場：長崎ブリックホール国際会議場

5月25日（火）

総会 14時～15時20分（ブリックホール国際会議場）

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 来賓挨拶
- 4 議 事
 - (1) 平成21年度事業報告・収支決算、監査報告について
 - (2) 平成22年度事業計画・収支予算について
 - (3) 平成22年度役員体制について
 - (4) 総会決議採択について
 - (5) その他
- 5 NPT再検討会議代表団報告
- 6 親子記者事業参加者抽選
- 7 閉 会

研修会Ⅰ 15時30分～17時30分（ブリックホール国際会議場）

- 1 講 演 NPO法人ピースデポ特別顧問 梅林 宏道氏
テーマ：「NPT再検討会議の現状と今後の展望について」
- 2 上 映 被爆体験紙芝居DVD上映会
- 3 紙芝居 ピースバトン・ナガサキ 「振袖の少女」
- 4 被爆体験講話 （財）長崎平和推進協会 永野 悦子氏

5月26日（水）

研修会Ⅱ 10時00分～11時30分

被爆・平和関連施設視察

コース① 原爆落下中心地公園、旧松山町防空壕、城山小学校

コース② 救護所メモリアル、立山防空壕、長崎歴史文化博物館（龍馬伝館）

議案 1

2009 (平成21) 年度 事業報告

1 協議会会員の加入及び脱退 (平成21年4月1日～)

加入自治体 (21自治体)

- 4月加入 沖縄県大宜味村、沖縄県浦添市、千葉県四街道市、
栃木県小山市、東京都新宿区
- 5月加入 東京都青梅市、神奈川県寒川町、福岡県川崎町、
佐賀県嬉野市
- 6月加入 茨城県土浦市、東京都国分寺市、長崎県壱岐市、
北海道釧路町、福岡県筑紫野市、高知県東洋町
- 9月加入 新潟県妙高市
- 10月加入 兵庫県宝塚市
- 11月加入 茨城県東海村
- 12月加入 北海道北見市、高知県日高村、佐賀県武雄市

脱退自治体 (4自治体)

福岡県星野村、山梨県増穂町、栃木県栃木市、千葉県銚子市

会員自治体数 257 (平成22年3月31日現在)

2 第26回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

20年度決算・事業報告、21年度予算・事業計画、21年度役員体制、総会決議文の議案を決議した。

(1) 開催日：5月19日(火)

(2) 開催地：長崎ブリックホール国際会議場 (長崎市)

(3) 参加者：65自治体 (うち未加入の非核宣言実施自治体 4) 76人

(4) 総会決議：決議文を、国連事務総長・ジュネーブ軍縮局をはじめ米国、ロシア、英国、フランス、中国、インド、パキスタン、イスラエル、ドイツ、イタリア、カナダ、韓国の在日大使、北朝鮮、国連北朝鮮部、駐日欧州委員会代表部並びに日本政府に送付した。

3 役員会等の開催

会長 (1人)・副会長 (5人)・幹事 (17人)・監事 (2人) によって構成される役員会を2回開催し、総会議題などの重要課題について協議を行っている。その第1回目を総会と同日に実施した。

また、20年度収支決算について会計監査を実施した。

- (1)会計監査：4月23日(木)(長崎市) 事務局・監事(高槻市・豊中市)
- (2)第1回役員会：5月19日(火)(長崎市) 18役員都市出席
- (3)第2回役員会：2月6日(土)(長崎市) 19役員都市出席

4 非核宣言実施状況の調査

国内自治体の非核・平和宣言実施の有無等について調査を行った。

- (1)調査時期：11月20日
- (2)対象：非核・平和宣言をしていない自治体 345自治体
- (3)調査結果：回答自治体 177自治体
新たに25自治体が宣言を実施していることを確認した

5 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、非核・平和宣言はしているが、協議会未加入の1, 245自治体に、加入案内を送付した。また、2010年度に配布する加入案内用のDVDを作成した。

6 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料等の配布、平和事業に関する調査を行った。

- (1)「平和宣言(広島市)」、「長崎平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布
 - ・対象：全国の非核・平和宣言自治体(協議会会員を含む)
 - ・配布時期及び件数：8月28日(1, 494自治体)
- (2)平成21年度平和事業調査
 - 会員自治体を対象に各自治体が行っている平和事業の実績を収集する。
 - ・対象：協議会会員
 - ・調査時期及び件数：10月2日(255自治体)
 - ・調査結果(200自治体が平和事業実施)は協議会ホームページ上に発表。

7 研修会の開催

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を年間3回開催し、その第1回目を総会と併せて実施した。

第1回研修会

- (1)開催日：5月19日(火)～20日(水)
- (2)開催地：長崎ブリックホール国際会議場ほか(長崎市)
- (3)参加者：63自治体 72人
- (4)内容：講演I 講師：NPO法人ピースデポ事務局長 中村 桂子氏
テーマ：「北東アジア非核兵器地帯に関するNPT再検討会議準備委員会での活動」

講演Ⅱ 講師：広島平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー氏
テーマ：「平和市長会議の取り組み」
被爆・平和関連施設視察（2コース）

第2回研修会

- (1) 開催日：2月6日（土）
- (2) 開催地：長崎平和会館（長崎市）
- (3) 参加者：26自治体 28人
- (4) 内 容：「第4回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」開会集会
基調報告：核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長
土山 秀夫氏
基調講演：中堅国家構想（MPI）議長（スウェーデン）
ヘンリック・サランダー氏

第3回研修会

- (1) 開催日：3月23日（火）
- (2) 開催地：新宿文化センター（東京都新宿区）
- (3) 参加者：25自治体5団体 60人
- (4) 内 容：核問題専門家等によるパネルディスカッション
（兼 長崎市平和推進専門会議）
テーマ：(1) 2010年NPT再検討会議の展望
(2) 日本政府の取り組むべき課題
(3) ICNND（核不拡散・核軍縮に関する国際委員会）
報告書についての評価
(4) 「核密約」報告後の非核三原則の在り方

8 各種事業の実施

(1) 各種情報発信

協議会ホームページ（<http://www.nucfreejapan.com/>）を運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文、各自治体の宣言文等の掲載を行っている。

(2) 被爆クスノキ・被爆アオギリの苗木配布

協議会設立20周年事業として2002（平成14）年度から実施しており、被爆アオギリ（広島）・被爆クスノキ（長崎）双方の苗木を、要望があった自治体に配布している。

配布実績（8本）

・クスノキ 計8本 福岡県久留米市 3本、愛知県武豊町 2本、神奈川県藤沢市 3本及び種子を配布

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立20周年事業として2003（平成15）年度から実施しており、原

爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

巡回原爆展開催実績（延べ18自治体）

北海道大樹町、北海道洞爺湖町、宮城県美里町、秋田県秋田市、山形県山形市、茨城県神栖市、山梨県南アルプス市（2回開催）、新潟県新潟市、群馬県沼田市、群馬県みなかみ市、静岡県三島市、愛知県武豊町、愛知県愛西市、大阪府高槻市、大阪府枚方市、福岡県川崎町、滋賀県竜王町

・延べ入場者数 11,214人（入場者数の報告がある場合のみを集計）

(4) ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展の実施

これまで行ってきた巡回原爆展資料について、より小スペースでも展示できるよう、資料内容やサイズを見直し新たに原爆展セットを作成。小中学校などでも開催できるようにした。

ミニミニ原爆展開催実績（31自治体）

東京都青梅市、奈良県奈良市、福岡県久留米市、大阪府東大阪市、静岡県三島市、大阪府寝屋川市、千葉県佐倉市、東京都中野区、埼玉県鴻巣市、富山県入善町、福岡県飯塚市、千葉県成田市、東京都目黒区、福岡県篠栗町、長崎県南島原市、北海道登別市、群馬県下仁田町、三重県鈴鹿市、島根県浜田市、東京都国分寺市、東京都杉並区、神奈川県相模原市、沖縄県浦添市、北海道釧路町、長野県松本市、神奈川県藤沢市、岩手県盛岡市、千葉県四街道市、和歌山県和歌山市、新潟県妙高市、群馬県沼田市

・延べ入場者数 56,806人（入場者数の報告がある場合のみを集計）

(5) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、協議会として抗議文を関係先へ送付している。今年度は北朝鮮が4月5日に飛翔体の発射を行ったことに対し、会長コメントを発表、また、同じく北朝鮮が5月25日に行った核実験に対し、北朝鮮本国へ抗議文を送付するとともに、日本政府へ対しても北朝鮮への厳正な対応について要請を行った。

・抗議回数 1回 北朝鮮

(6) 親子記者事業の実施

会員自治体の小学生とその保護者9組を記者として募集し、被爆地の平和への取り組みを全国へ広めるとともに、核兵器廃絶と平和の願いの継承を図った。

抽選で選ばれた親子は、8月8日から11日にかけて長崎市内で行われた平和関連行事や被爆者などへの取材を行い、おやこ記者新聞として発刊。事業終了後、参加者は、会員自治体の首長表敬訪問や学校での集会などでそれぞれ事業報告を行った。

取材や記事の編集においては、地元のフリーライターやイラストレーター、地元大学生などがボランティアとして参加、全国から訪れていた式典参加者や地元小学生、青少年ピースフォーラム参加の中高生らとの交流もあり、市民レベルにおいても事業の広がりをみせた。

- ①開催日 8月8日～11日
- ②開催地 長崎市内（プレスセンター：長崎市平和会館）
- ③参加者数 9組（各ブロック1組）（応募者数 323組）

(7) 各種会議への支援事業

各種会議への会員自治体の参加を支援するため、長崎市で行われた第7回平和市長会議では参加負担金を、第4回「核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」では参加登録費を補助した。

(ア)第7回平和市長会議

- ①開催日 8月7日～10日
- ②開催地 長崎市
- ③日本非核宣言自治体協議会会員 42自治体、93人参加
- ④補助額 @20,000円×42自治体=840,000円
(平和市長会議参加数 33か国 134都市・26団体 237人)

(イ)第4回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ

- ①開催日 2月6日～8日
- ②開催地 長崎市
- ③日本非核宣言自治体協議会会員 26自治体、28人参加
- ④補助額 @3,000円×26自治体=78,000円

2009(平成21)年度収支決算

(収 入)

(単位:円)

項目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ②-①	備 考
1 分担金	10,980,000	10,980,000	11,520,000	540,000	(1)都道府県・政令指定都市 6 団体× 80,000 = 480,000 (2)市(人口5万人以上)・特別区 134 団体× 60,000 = 8,040,000 (3)市(人口5万人未満) 29 団体× 40,000 = 1,160,000 (4)町・村 92 団体× 20,000 = 1,840,000
2 基金繰入金	0	0	0	0	
3 雑収入	3,585,497	3,585,497	3,575,512	△ 9,985	
1 繰越金	3,572,497	3,572,497	3,572,497	0	平成20年度繰越金
2 利息	13,000	13,000	3,015	△ 9,985	預金利息
計	14,565,497	14,565,497	15,095,512	530,015	(a)

(支 出)

(単位:円)

項目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ①-②	備 考
1 総会経費	900,000	900,000	661,541	238,459	
2 役員会経費	2,800,000	2,800,000	2,608,706	191,294	第1回役員会(長崎市)開催 1,205,966 第2回役員会(長崎市)開催 1,315,200 会計監査(長崎市) 87,540
3 研修会費	700,000	1,200,000	1,123,217	76,783	第1回(長崎市)開催 229,104 第2回(長崎市)開催 19,520 第3回(新宿区)開催 874,593 ※事業費より流用 500,000円
4 調査研究費	600,000	600,000	31,680	568,320	資料購入・配布及び調査関係費等 31,680
5 事業費	5,500,000	5,000,000	4,255,658	744,342	親子記者事業 1,978,649 ホームページ維持・更新費 302,715 クスノキ・アオギリ送料 3,675 巡回原爆展 174,849 核実験抗議 16,169 ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展 860,761 平和市長会議(42自治体)・地球市民集会(26自治体)参加負担金補助 918,840 ※研修会費へ流用 500,000円
6 事務経費	3,500,000	3,500,000	2,629,466	870,534	事務補助嘱託職員1人分報酬 1,567,423 社会保険料等 222,259 協議会パンフレット作成、封筒等印刷費 125,475 インターネット、郵送料、電話回線使用料 347,263 消耗品等 66,521 加入案内用DVD作成 300,525
7 基金積立金	0	0	2,300,000	△ 2,300,000	特別事業準備基金への積立金
8 予備費	565,497	565,497	0	565,497	
計	14,565,497	14,565,497	13,610,268	955,229	(b)

収入金額(a)

支出金額(b)

差引金額

15,095,512 - 13,610,268 = 1,485,244 ……平成22年度へ繰越

2009 (平成21) 年度 特別事業準備基金 決算書

(単位:円)

項 目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ②-①	備 考
前年度末残高	15,511,497	15,511,497	15,511,497	0	
期間中取崩額		0	0	0	
期間中積立額	0	0	2,341,111	2,341,111	預金利息 41,111円、2009(平成21)年度 積立金 2,300,000円
当年度末残高	15,511,497	15,511,497	17,852,608	2,341,111	

日本非核宣言自治体協議会

2009（平成21）年度収支決算に関する監査報告

日本非核宣言自治体協議会会則第6条第4項に基づき2009（平成21）年度収支決算について、出納簿、出納帳票、預金通帳をもとに監査した結果、適正に執行管理されていることを認めます。

2010（平成22）年 4月21日

監 事

高槻市長

奥本 務



豊中市長

浅利 敬一郎



議案 2

2010（平成22）年度事業計画案

※（ ）は前年度予算額

1 総会経費 900千円（ 900千円）

第27回総会の開催

①開催時期： 5月25日（火）

②開催場所： 長崎ブリックホール（長崎市）

③開催内容： 予算・事業計画、決算・事業報告、役員体制等の審議・承認、
決議ほか

2 役員会経費 2,800千円（2,800千円）

開催内容： 予算・決算・次期役員審議ほか

(1) 第1回役員会（総会と同時開催）

①開催時期： 5月25日（火）

②開催場所： 長崎ブリックホール会議室（長崎市）

(2) 第2回役員会

①開催時期： 2月初旬

②開催場所： 大阪府八尾市

備 考： 参加者の利便性を考慮し、関東と近畿の両ブロックの持ち回り
開催とする。

(3) 前年度会計監査

①開催時期： 4月21日

②開催場所： 長崎原爆資料館（長崎市）

3 研修会費 700千円（ 700千円）

①開催時期： 第1回 5月25、26日（火、水）（総会と同時期）

第2回 2月初旬（役員会と同日）

②開催場所： 第1回 長崎市内

第2回 大阪府八尾市

③開催内容： 講演会・平和関係施設視察ほか

4 調査研究費 600千円 (600千円)

未宣言自治体への宣言実施状況調査、及び未加入自治体への加入案内、参考図書購入・配布、未加入自治体等へ非核・平和宣言に関するアンケートの実施など。

5 親子記者事業 2,000千円 (2,000千円)

会員自治体の小学生とその保護者を記者として募集し、抽選で選ばれた親子に、8月9日前後に長崎市内で行われている平和関連行事や被爆者などへの取材を行い、おやこ記者新聞として発刊。各ブロック1組の9組を予定。

6 原爆展開催 1,500千円 (1,400千円)

① 「ミニミニ原爆展全都市開催キャンペーン」の実施

写真資料の配布

(全会員対象で未配布の自治体、姉妹都市・海外在住の被爆者、平和団体等)

② 巡回原爆展の開催支援

7 平和発信事業 700千円 (600千円)

ホームページの情報発信、被爆体験紙芝居DVDの複製
被爆アオギリ・クスノキの苗木の配布など

8 核不拡散条約 (NPT) 再検討会議代表団派遣事業【新規】
5,500千円 (— 千円)

概要：2010年5月に開催される核不拡散条約 (NPT) 再検討会議へ代表団を派遣。

① 派遣日程 5月1日～5月9日 (8泊9日)

② 派遣地 アメリカ、ニューヨーク市

③ 派遣団 会長1名、副会長2名、事務局員3名 計6名

9 国際会議参加費補助【新規】 500千円 (— 千円)

概要：核不拡散条約 (NPT) 再検討会議等国際会議へ参加する会員自治体に対し、1自治体10万円を補助する。@10万円×5自治体を予定。

10 マンチェスター非核宣言30周年記念式典参加費【新規】
2,700千円 (— 千円)

概要：非核宣言自治体が世界に広がっていく契機となった最初の非核宣言都市、イギリス・マンチェスター市が実施する、宣言30周年記念式典に出席する。

- ① 日程 11月2日～7日(5泊6日)
- ② 場所 イギリス、マンチェスター市
- ③ 派遣団 会長1名 被爆者1名、事務局員1名 計3名

11 海外ミニミニ原爆展開催支援事業【新規】 500千円 (— 千円)

- ① 海外での原爆展用にミニミニ原爆展の英語版を作成する。
作成数 50セット(1セット：A2版ポスター20枚)
- ② 8カ国語キャプションの作成
(中国語、韓国語、フランス語、ロシア語、スペイン語、アラビア語、ポルトガル語、オランダ語)

12 参加負担金補助金 — (1,500千円)

22年度は事業実施予定なし。

13 事務経費 3,500千円 (3,500千円)

事務局事務運営にかかる嘱託員人件費、郵送料、電話使用料、消耗品購入、事務協議のための旅費、手数料、パンフレット作成、印刷製本費など。

14 基金積立金 — (— 千円)

22年度は積立予定なし。

15 予備費 190千円 (565千円)

2010(平成22)年度収支予算案

(収入)

(単位:円)

項目	予算額			備考
	本年度 ①	前年度 ②	増減 ①-②	
1 分担金	11,600,000	10,980,000	620,000	(1)都道府県・政令指定都市 8自治体×80,000 = 640,000 (2)市(人口5万人以上)・特別 133自治体×60,000 = 7,980,000 (3)市(人口5万人未満) 29自治体×40,000 = 1,160,000 (4)町・村 91自治体×20,000 = 1,820,000 261自治体からの年間負担金収入
2 基金繰入金	9,000,000	0	9,000,000	核不拡散条約再検討会議代表団派遣事業 国際会議参加費補助 マンチェスター非核宣言30周年記念式典参加費 海外ミニミニ原爆展開催支援事業の一部に充当
3 雑収入	5,000	13,000	△8,000	預金利息
4 繰越金	1,485,244	3,572,497	△2,087,253	21年度繰越金
計	22,090,244	14,565,497	7,524,747	

(支出)

(単位:円)

項目	本年度 ①	前年度 ②	増減 ①-②	備考
事業費	18,400,000	10,500,000	7,900,000	
1 総会経費	900,000	900,000	0	第27回総会の開催
2 役員会経費	2,800,000	2,800,000	0	第1回役員会(長崎市)開催 第2回役員会(八尾市)開催 会計監査(長崎市)
3 研修会費	700,000	700,000	0	第1回(長崎市)開催 第2回(八尾市)開催
4 調査研究費	600,000	600,000	0	資料購入・配布及び調査関係費等
5 親子記者事業	2,000,000	2,000,000	0	
6 原爆展開催	1,500,000	1,400,000	100,000	「ミニミニ原爆展全都市開催キャンペーン」の実施 巡回原爆展の開催支援
7 平和発信事業	700,000	600,000	100,000	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布、被爆体験紙芝居DVD複製等
8 核不拡散条約(NPT)再検討会議代表団派遣事業	5,500,000	—	5,500,000	会長、副会長3名、事務局員3名
9 国際会議参加費補助	500,000	—	500,000	
10 マンチェスター非核宣言30周年記念式典参加費	2,700,000	—	2,700,000	会長1名、被爆者1名、事務局員1名
11 海外ミニミニ原爆展開催支援事業	500,000	—	500,000	ミニミニ原爆展の英語版パネル作成 8カ国語のキャプション作成
12 参加負担金補助金	—	1,500,000	△1,500,000	平和市長会議・地球市民集会参加負担金補助金
13 事務経費	3,500,000	3,500,000	0	事務補助嘱託派遣委託費 協議会パンフレット作成、封筒等印刷費 インターネット、郵送料、電話回線使用料 消耗品等
14 基金積立金	0	0	0	特別事業準備基金への積立金
15 予備費	190,244	565,497	△375,253	
計	22,090,244	14,565,497	7,524,747	

2010（平成22）年度 特別事業準備基金予算（案）

（単位：円）

項 目	予 算 額			備 考
	本年度 ①	前年度 ②	増 減 ①-②	
前年度末残高	17,852,608	15,511,497	2,341,111	
期間中取崩額	9,000,000	0	9,000,000	
期間中積立額	12,000	30,000	△ 18,000	預金利息 12,000円、2010(平成22)年度 積立金 0円
当年度末残高	8,864,608	15,541,497	△ 6,676,889	

議案3

2010(平成22)年度役員体制(案)について

1 新役員の就任

北海道ブロック 北海道札幌市

2010(平成22)年度日本非核宣言自治体協議会役員自治体一覧

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

役職名	所属ブロック名	自治体名	都道府県名	首長氏名
会長	九州	長崎市	長崎県	田上 富久
副会長	関東	藤沢市	神奈川県	海老根 靖典
	近畿	枚方市	大阪府	竹内 脩
	中国	広島市	広島県	秋葉 忠利
	中国	廿日市市	広島県	眞野 勝弘
	沖縄	那覇市	沖縄県	翁長 雄志
幹事	北海道	札幌市	北海道	上田 文雄
	北海道	函館市	北海道	西尾 正範
	北海道	旭川市	北海道	西川 将人
	東北	美里町	宮城県	佐々木 功悦
	東北	秋田市	秋田県	穂積 志
	東北	山形市	山形県	市川 昭男
	関東	日野市	東京都	馬場 弘融
	中部	甲府市	山梨県	宮島 雅展
	中部	四日市市	三重県	田中 俊行
	近畿	八尾市	大阪府	田中 誠太
	中国	鳥取市	鳥取県	竹内 功
	中国	福山市	広島県	羽田 皓
	四国	高松市	香川県	大西 秀人
	四国	高知市	高知県	岡崎 誠也
	九州	大分市	大分県	釘宮 磐
	九州	宮崎市	宮崎県	戸敷 正
	沖縄	北谷町	沖縄県	野国 昌春
	沖縄	南風原町	沖縄県	城間 俊安
監事	近畿	豊中市	大阪府	淺利 敬一郎
	近畿	高槻市	大阪府	奥本 務

第27回日本非核宣言自治体協議会総会決議（案）

広島と長崎が被爆して65年目の夏がまもなくめぐってくる。今、2010年の核不拡散条約（NPT）再検討会議は最終局面を迎えようとしている。

オバマ米国大統領のプラハでの演説後、初めて開催された会議への関心は高く、ニューヨーク国連本部周辺での平和行進には約2万人の人々が参加するなど、NGOや平和団体などの人々が「核兵器のない世界」の実現を求めた。私たち日本非核宣言自治体協議会でも代表団を派遣して、核兵器廃絶のアピール活動を行った。

国際社会の課題は、政府だけで解決する時代ではない。核兵器を巡る様々な課題にもNGOなど市民社会がそれぞれの役割を果たして、核兵器の廃絶に貢献していかなければならない。

今回、核不拡散条約（NPT）再検討会議において、日本政府やドイツなど42カ国が共同で「核兵器のない世界」に向けて、核軍縮と不拡散の教育の必要性と核兵器使用の悲劇的な結果を次世代に伝えていく重要性を訴える声明を発表した。

私たち被爆国の非核宣言自治体は、特に被爆の惨状を次世代に伝えていくために重要な貢献ができると考えている。日本非核宣言自治体協議会では加盟自治体の経験や実績を生かしながら、各国政府やNGOなどとともに協力して、国内外における原爆展開催支援キャンペーンの展開など破壊の惨状を次世代へ伝えるために努力していく決意である。

被爆65周年の本年は、英国のマンチェスター市が非核都市を宣言して30周年の年でもある。日本非核宣言自治体協議会も、マンチェスター市の宣言から非核宣言都市が世界に広がっていくなかで設立した経緯があり、本協議会とは非核宣言の歴史において深いつながりがある。本年マンチェスター市で開催される30周年記念事業に、私たちも被爆者とともに代表団を派遣して、核兵器が人間に何をもたらすのかを訴え、核兵器のない世界を目指して連携を深めるように呼びかけたい。また、世界の非核宣言都市との交流を通じて、国際的なネットワークを広げていく。

国内では「核密約」の存在があきらかにされ、被爆国の国是であった「非核三原則」の形骸化が懸念される事態となった。「非核三原則」を実効性のある原則として確立するには、「北東アジア地域非核兵器地帯」の実現が最も有効である。本協議会ではNGOとも協力しながら、これからも構想実現に向けての努力を粘り強く求めていく。

日本非核宣言自治体協議会は、住民の生命と暮らしを守るという自治体としての原点にたちながら、同じ願いを共有する加盟都市の拡大に努め、国内外の都市やNGOなどとも連携を深め、「核兵器のない世界」の実現に貢献していくことを決議する。

2010（平成22）年5月25日
日本非核宣言自治体協議会